

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日：2019年12月5日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2020年12月4日まで(設定日：2017年12月19日)
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株価指数先物取引及びわが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(年1回毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針により、分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

SBI 日本株4.3ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 日本株4.3ブル」は、2019年12月5日に第2期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

 SBI Asset Management

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式先物比率	債券組入比率	純資産額
		税金分	みん金			
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2018年12月5日)	7,019	0	△29.8	439.5	—	8,841
2期(2019年12月5日)	8,216	0	17.1	424.4	—	7,359

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券組入比率	券率
		騰落	率			
(期首) 2018年12月5日	円 7,019		% —	% 439.5	% —	% —
12月末	4,518	△35.6		431.5	—	—
2019年1月末	5,193	△26.0		426.3	—	—
2月末	5,822	△17.1		429.7	—	—
3月末	5,710	△18.6		425.7	—	—
4月末	6,972	△0.7		436.0	—	—
5月末	4,886	△30.4		438.0	—	—
6月末	5,679	△19.1		430.5	—	—
7月末	5,940	△15.4		435.5	—	—
8月末	4,901	△30.2		417.0	—	—
9月末	6,266	△10.7		419.9	—	—
10月末	7,772	10.7		431.8	—	—
11月末	8,212	17.0		429.2	—	—
(期末) 2019年12月5日	円 8,216		% 17.1	% 424.4	% —	% —

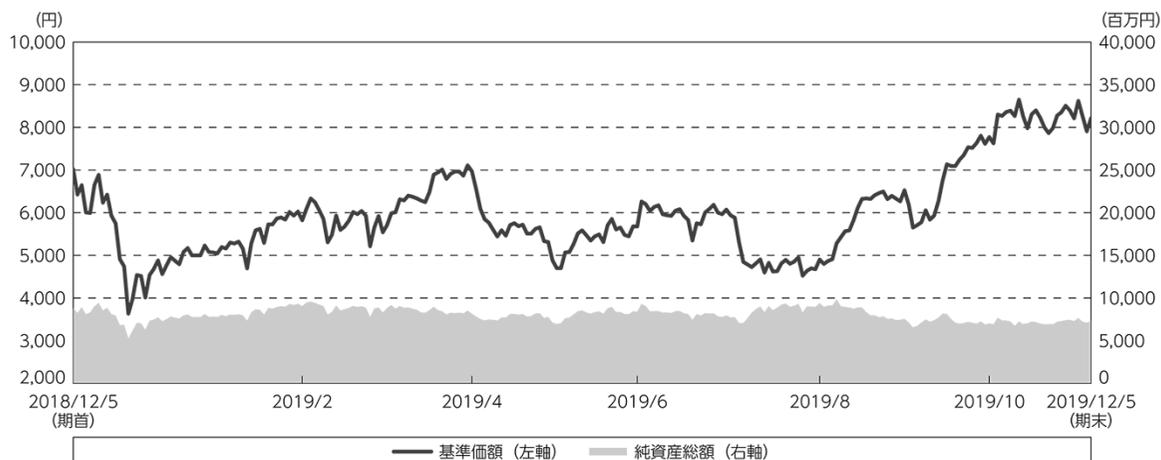
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

○基準価額等の推移



(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中通商協議の先行きに対する警戒感が後退したことで、日本株式市場で買いが優勢となったことや、為替市場で円安が進行したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商問題の長期化懸念などが意識され、投資家のリスクを回避する姿勢が日本株式市場にも波及したことや、為替市場で円高が進行したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行います。当初は短期公社債を50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心で運用を行いました。

○投資環境



期初は、米国債券市場で長期金利が短期金利よりも低くなる「逆イールド」という現象が発生し、将来の景気後退が意識されました。日経平均株価は年初来安値を更新し、3年ぶりの弱気相場入りとなりました。2019年に入り、米中通商問題の進展期待などを受けて、反発する局面もみられましたが、他の先進国と比べて年末の下落からの戻りが鈍く、ボックス圏での推移が続きました。9月後半には、日経平均株価が10営業日続伸となり、約5カ月ぶりに22,000円台を回復しました。10月に入ると、米中両政府が開いた通商協議で、農産品や為替といった特定分野における部分的な合意への期待が高まりました。こうした状況から、両国間の貿易摩擦による世界景気の減速懸念が和らぎ、為替市場での円安・ドル高の進行とともに日本株式市場も上昇しました。その後発表された2019年4－9月期の決算では、大手自動車会社などが市場予想を上回る好業績を発表し、業績に安心感のある銘柄を中心に買いが優勢となったことなどから、日経平均株価は23,000円台を突破し、年初来高値を更新しました。しかし、その後は米中通商協議の進展期待の後退や香港情勢の緊迫化、中国の経済指標の弱さなどが嫌気され、調整しました。また、米国で香港人権法案が可決されると、米中関係の悪化への警戒から大きく売られ、日経平均株価は一時22,700円台まで下落しました。期末にかけては、米中首脳による通商協議に対する前向きな発言が伝わると、再び23,000円台を回復したものの、一進一退の展開となり、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行いました。また、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年12月6日～ 2019年12月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,468

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きのおおむね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行ってまいります。

なお、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針ですが、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.330)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(9)	(0.145)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.028	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.019)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	69	1.141	
期中の平均基準価額は、5,989円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

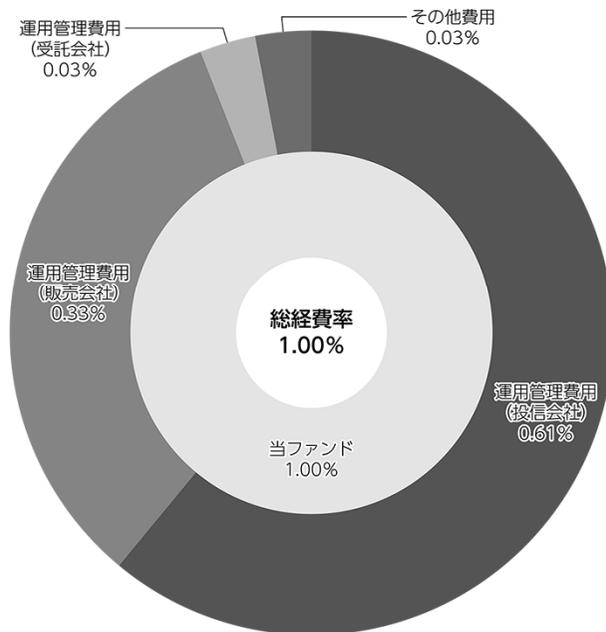
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○派生商品の取引状況等

(2018年12月6日～2019年12月5日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損 益
国内	株式先物取引	日経225	百万円 231,611	百万円 241,599	百万円 -	百万円 -	百万円 31,235	百万円 -	百万円 1,934

*単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月6日～2019年12月5日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 31,235	百万円 -

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 7,684,960	% 100.0
投資信託財産総額	7,684,960	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,656,293,139
コール・ローン等	6,432,212,539
未収入金	1,934,255,600
差入委託証拠金	△ 710,175,000
(B) 負債	296,857,827
未払解約金	257,655,328
未払信託報酬	38,274,493
未払利息	17,620
その他未払費用	910,386
(C) 純資産総額(A-B)	7,359,435,312
元本	8,957,499,605
次期繰越損益金	△1,598,064,293
(D) 受益権総口数	8,957,499,605口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,216円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	12,598,079,456円
期中追加設定元本額	48,684,419,409円
期中一部解約元本額	52,324,999,260円

○損益の状況 (2018年12月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,362,404
受取利息	15
支払利息	△ 1,362,419
(B) 有価証券売買損益	415,566
売買益	△ 1,219,588
売買損	1,635,154
(C) 先物取引等取引損益	1,421,336,168
取引益	5,543,923,404
取引損	△4,122,587,236
(D) 信託報酬等	△ 79,188,913
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,341,200,417
(F) 前期繰越損益金	△ 26,880,069
(G) 追加信託差損益金	△2,912,384,641
(配当等相当額)	(△ 8,696,028)
(売買損益相当額)	(△2,903,688,613)
(H) 計(E+F+G)	△1,598,064,293
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△1,598,064,293
追加信託差損益金	△2,912,384,641
(配当等相当額)	(△ 8,696,028)
(売買損益相当額)	(△2,903,688,613)
分配準備積立金	1,315,682,752
繰越損益金	△ 1,362,404

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,315,682,752円)より分配対象収益は1,315,682,752円(1万口当たり1,468円)ですが、当期に分配した金額はありません。